

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計期間	第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,344,617	1,343,112	7,559,455
経常利益(千円)	103,575	181,325	1,455,813
四半期(当期)純利益(千円)	66,773	112,737	933,526
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数(株)	29,200	29,200	29,200
純資産額(千円)	7,352,242	8,109,812	8,218,994
総資産額(千円)	8,818,013	9,481,163	10,616,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,286.77	3,860.86	31,970.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7,600
自己資本比率(%)	83.38	85.54	77.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により急速に悪化いたしました。供給面の制約が和らぐ中で生産活動に持ち直しの動きが見られるようになりました。

国内医療業界においては、政府の医療費抑制政策などにより医療機関の経営環境は厳しい状況にあり、医療機器に対する設備投資は、横ばいで推移するものと思われ。また、このところの為替相場における円高基調が海外メーカーとの競争において影響を及ぼす恐れがあります。

このような経営環境の中で、当社では本年度の売上計画を達成すべく、売上が集中する第2四半期以降を見据え営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は1,343,112千円(前年同期比0.1%減少)となりました。当第1四半期は国内市場において検体検査装置の販売が前期に比べ低調に推移した一方、海外市場では、アジア市場において販売単価の高い採血管準備装置の販売が伸びたことなどから当第1四半期の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比5.1ポイント増加し11.8%となりました。

利益面に関しては、売上高総利益は676,725千円(前年同期比2.9%増加)、前年同四半期には採血管準備装置関連の研究開発費があったことにより販売費及び一般管理費が497,341千円(前年同期比10.5%減少)となり、営業利益は179,383千円(前年同期比76.1%増加)、経常利益は181,325千円(前年同期比75.1%増加)、四半期純利益は112,737千円(前年同期比68.8%増加)となりました。

< 品目別の販売状況 >

・採血管準備装置

当第1四半期における採血管準備装置の売上高は375,945千円(前年同期比17.2%増加)となりました。

第1四半期は国内市場で、前年同期比において微減となり、同市場における売上高は284,339千円(前年同期比2.7%減少)となりました。

海外市場においては、アジア市場を中心に販路拡大の成果が表れ、売上高は91,606千円(前年同期比222.1%増加)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期における検体検査装置の売上高は116,135千円(前年同期比12.9%減少)となりました。

競合海外メーカーとの競争が続く国内市場の売上高は90,742千円(前年同期比21.3%減少)となりました。

海外市場においては、中南米市場での販売が好調であったため、売上高は25,393千円(前年同期比40.2%増加)となりました。

・消耗品等

当第1四半期における消耗品等の売上高は805,535千円(前年同期比0.4%増加)となりました。

国内市場における消耗品等の売上高は、装置販売が順調に拡大したことおよび装置の累計納入台数の増加に伴い763,681千円(前年同期比0.7%増加)となりました。

海外市場における消耗品等の売上高は、41,853千円(前年同期比5.3%減少)となりました。

・その他

当第1四半期においては、前年同期にシステム関連の大型案件があった反動からその他の売上高は45,497千円(前年同期比48.5%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第 1 四半期会計期間末の総資産の残高は9,481,163千円となり、前事業年度末比1,135,234千円減少しました。これは主に、仕入債務の支払、配当金の支払及び法人税等の納付等により現金及び預金が546,122千円減少、売掛金の回収が順調に進んだこと等により売上債権が661,287千円減少したことによるものであります。

当第 1 四半期会計期間末の負債の残高は1,371,351千円となり、前事業年度末比1,026,051千円減少しました。これは主に、平成23年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が554,611千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が322,862千円減少したことによるものであります。

当第 1 四半期会計期間末の純資産の残高は8,109,812千円となり、前事業年度末比109,182千円減少しました。これは利益剰余金が609,182千円減少、別途積立金が500,000千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は85.5%となり、前事業年度末比8.1ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間の研究開発費の総額は、86,881千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,800
計	116,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,200	29,200	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,200	29,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	29,200	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,200	29,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,200	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,569	3,607,446
受取手形	602,434	888,320
売掛金	2,963,665	2,016,491
商品及び製品	933,715	1,010,023
仕掛品	236,432	193,435
原材料及び貯蔵品	77,238	75,631
前払費用	8,321	4,613
繰延税金資産	102,991	64,906
その他	989	1,621
貸倒引当金	68,400	3,885
流動資産合計	9,010,957	7,858,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,411	852,411
減価償却累計額	355,181	362,479
建物(純額)	497,229	489,932
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	2,726	2,769
構築物(純額)	1,351	1,308
工具、器具及び備品	53,166	53,497
減価償却累計額	38,648	40,477
工具、器具及び備品(純額)	14,518	13,020
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,300,426	1,291,587
無形固定資産		
特許権	4,050	3,881
商標権	1,466	1,416
ソフトウェア	1,619	1,390
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	8,313	7,866
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	38,155
繰延税金資産	145,901	171,777
保険積立金	96,645	98,023
差入保証金	31,379	30,530
長期未収入金	-	68,400
貸倒引当金	22,892	91,292

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産合計	296,700	323,104
固定資産合計	1,605,441	1,622,558
資産合計	10,616,398	9,481,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,325	560,714
短期借入金	100,000	100,000
未払金	283,136	78,681
未払法人税等	381,824	58,962
未払消費税等	15,093	17,052
未払費用	45,391	47,649
預り金	7,465	27,984
賞与引当金	94,000	130,000
その他	2,433	1,653
流動負債合計	2,044,671	1,022,698
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,205	198,780
製品保証引当金	148,542	140,866
受入保証金	8,984	9,006
固定負債合計	352,732	348,653
負債合計	2,397,403	1,371,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	6,181,268	6,072,086
株主資本合計	8,218,994	8,109,812
純資産合計	8,218,994	8,109,812
負債純資産合計	10,616,398	9,481,163

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,344,617	1,343,112
売上原価	686,866	666,387
売上総利益	657,751	676,725
販売費及び一般管理費	² 555,860	² 497,341
営業利益	101,890	179,383
営業外収益		
受取利息	1,988	699
その他	213	1,609
営業外収益合計	2,202	2,308
営業外費用		
支払利息	517	367
営業外費用合計	517	367
経常利益	103,575	181,325
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,120	-
特別損失合計	2,120	-
税引前四半期純利益	101,455	181,325
法人税、住民税及び事業税	38,700	56,379
法人税等調整額	4,018	12,208
法人税等合計	34,681	68,588
四半期純利益	66,773	112,737

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>1 (売上高の季節的変動要因)</p> <p>当社の主力製品である、採血管準備装置等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第1四半期会計期間においては、他の四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>130,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,496</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>160,705</td> </tr> </table>	給与手当	130,817千円	賞与引当金繰入額	26,496	役員退職慰労引当金繰入額	3,500	研究開発費	160,705	<p>1 (売上高の季節的変動要因)</p> <p>同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>145,582千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,371</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,885</td> </tr> </table>	給与手当	145,582千円	賞与引当金繰入額	26,371	役員退職慰労引当金繰入額	3,575	研究開発費	86,881	貸倒引当金繰入額	3,885
給与手当	130,817千円																		
賞与引当金繰入額	26,496																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,500																		
研究開発費	160,705																		
給与手当	145,582千円																		
賞与引当金繰入額	26,371																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,575																		
研究開発費	86,881																		
貸倒引当金繰入額	3,885																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,287千円	9,617千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,286円77銭	3,860円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,773	112,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,773	112,737
普通株式の期中平均株式数(株)	29,200	29,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社テクノメディカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。